

ともに生きる 豊かな 地域社会をめざして

社会福祉協議会 ご案内

SAMPLE

社会福祉協議会(社協)は、 福祉のまちづくりを進めます



地域住民の力とネットワークで一人ひとりの暮らしを支える



誰もが社会参加できる 地域をめざします

社協は、住民一人ひとりが身近な地域で相互に交流したり、また、地域の課題に関心を持って話し合ったり学び合うなど、誰もが地域の一員として参加しやすい場づくりを進めています。

社協は、戦後間もない1951年に民間の社会福祉活動を強化するため、主に都道府県段階に誕生し、ほどなく市区町村段階にもできました。

「民間非営利組織としての自主性」と「さまざまなお悩みや問題に対する住民に支えられた公共性」という二つの側面をあわせ持った組織で、「地域福祉を進めることを目的とした団体」として社会福祉法に位置付けられています。

社協の構成

市区町村に設置された^{なまこ}で、そこで暮らす地域住民、社会福祉や保健・医療、教育などの関連分野の関係者、NPO、さらに地域社会を形成する他のさまざまな専門家・団体・機関によって構成されています。

住民会員・賛助会員

社協は、地域住民の参加や協力・支持を基礎として事業を展開しています。そのための仕組みとして、約9割の市区町村社協が「住民会員制度」をもっており、住民からの会費を地域福祉の推進に役立てています。

● 住民会員制度をもつ社協

1,316社協 (87.0%)

● 住民会員加入率60%以上の社協

793社協 (住民会員制度がある社協の60.3%)

(2018年社協活動実態調査)

住民主体の原則

社協では、地域の福祉を推進していく基本的な主体は地域社会に暮らす住民自身である、ということを「住民主体の原則」として確認し、社会福祉協議会基本要項に位置付けています。「住民主体」という言葉は、1960年に山形県で開催した「都道府県社協組織指導員研究協議会」において使われ、その論議を踏まえて「住民主体の原則」にまとめあげたとされています。

地域福祉の計画づくり

2000年の社会福祉法改正により、地域福祉計画が行政計画として規定されましたが、社協では長年にわたって地域福祉の計画的な推進に取り組み、理論化もはかってきました。また、多くの社協は、行政の地域福祉計画とも連動しながら、住民やボランティア、福祉施設、民生委員・児童委員等幅広い関係者に呼びかけて民間福祉活動の計画である地域福祉活動計画の策定に取り組んでいます。

全国ネットワーク

社協はすべての市区町村、都道府県、
全国の段階に組織されています

市区町村社会福祉協議会
1,825 か所

都道府県・指定都市
社会福祉協議会
67 か所

全国社会福祉協議会

(2020年4月1日現在)

● 社会福祉協議会職員の状況

事務局長・法人運営部門	7,900人
地域福祉活動推進部門	7,982人
ボランティア・市民活動センター	1,846人
相談支援・権利擁護部門	14,461人
介護保険サービス担当	42,913人
障害福祉サービス担当	8,751人
その他の在宅福祉サービス担当	3人
その他(会館運営等)	9人

109,216人

(2020年社協職員状況調査 回収率82.6%)

職員の取得資格

● 職員の取得資格

	有資格者
介護福祉士	25,481人
介護支援専門員	13,497人
社会福祉士	10,548人
看護師(准看を含む)	6,985人
保育士	7,151人
精神保健福祉士	2,316人
栄養士	983人
保健師	770人
管理栄養士	290人
理学療法士	209人
作業療法士	147人
言語聴覚士	49人
臨床心理士	21人

(2020年社協職員状況調査)

社会福祉協議会の法律上の位置付け

社会福祉法(第4条)：地域福祉の推進

地域福祉の推進は、地域住民が相互に人格と個性を尊重し合いながら、参加し、共生する地域社会の実現を目指して行われなければならない。

2 地域住民、社会福祉を目的とする事業を経営する者及び社会福祉に関する活動を行う者(以下、「地域住民等」という。)は、相互に協力し、福祉サービスを必要とする地域住民が地域社会を構成する一員として日常生活を営み、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会が確保されるように、地域福祉の推進に努めなければならない。

社会福祉法(第109条)：地域福祉の推進を目的として社会福祉協議会は以下の事業を実施する

1. 社会福祉を目的とする事業の企画及び実施
2. 社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助
3. 社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成
4. 前3号に掲げる事業のほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な

社協職員行動原則—私たちがめざす職員像—

平成23年5月18日 全国社会福祉協議会 地域福祉推進委員会

社会福祉協議会は、その法定化以来、住民主体による地域福祉の推進をめざし、制度だけでは対応しづらい様々な福祉問題に対して福祉サービスや相談援助などの個別支援と地域における協働による解決を重視して、住民が主人公となる社会福祉のあり方を追求してきました。

私たちは、社会福祉協議会法定化60周年を期に、これまで築き上げてきた社協職員としての価値観や使命感を「社協職員行動原則」として共有し、誇りをもって行動します。

【尊厳の尊重と自立支援】

1. 私たちは、人々の尊厳と自己決定を尊重し、その人が抱える福祉問題を解決し、住み慣れた地域でその人らしく暮らすことができるよう最善を尽くします。

【福祉コミュニティづくり】

2. 私たちは、住民が身近な地域における福祉について関心をもち、福祉活動に参加する住民主体による福祉コミュニティづくりをめざします。

【住民参加と連携・協働】

3. 私たちは、住民参加と地域の連携・協働により業務を行なうことを心がけ、地域に根ざした先駆的な取り組みを応援し、地域福祉を推進する実践や活動を広げます。

【地域福祉の基盤づくり】

4. 私たちは、福祉課題を地域全体の問題として捉え、新たな事業や活動の開発、提言活動や計画づくりの取り組みに積極的に関わり、地域福祉の基盤づくりの役割を担います。

【自己研鑽、チームワーク、チャレンジ精神】

5. 私たちは、自己研鑽を重ね、職員同士のチームワークと部署間の連携をすすめ、チャレンジ精神をもって業務を遂行します。

【法令遵守、説明責任】

6. 私たちは、法令を遵守し、自らの組織や事業に関する説明責任を果たし、信頼され開かれれた社協づくりをすすめます。

社協を
もっと知りたい
方のために

『概説 社会福祉協議会』(全社協出版部)

『ノーマ社協情報』(年間10回発行 全社協地域福祉推進委員会)

地域でみんなが支え合う 福祉活動を進めています



安心して、自分らしくいきいきと暮らし続けるためには、制度に基づくサービスだけではなく、地域で支え合う住民の福祉活動が大きな役割を果たします。また、福祉活動に参加し地域の人と交流することは、生きがいづくりや介護予防にもつながります。社協は、さまざまな福祉活動を住民主体で進め、孤独・孤立を防ぎ一人ひとりが輝ける地域づくりをめざしています。

“お互い様”の支え合いを広げています

見守り支援活動

小地域ネットワーク活動

見守り支援活動は、住民同士が訪問や声かけ、ちょっとした手伝いなどを行うお互い様の活動です。体調の異変や日常の困りごとに気づき、早期に対応することができるほか、定期的に訪問する人の交流があるので、孤立や閉じこもりを予防します。新聞配達や電気・ガス・水道事業者、宅配業者等と連携した見守りも広がっています。

●見守り支援活動の対象者(世帯)数

一人暮らし高齢者	583,388世帯
高齢者のみ世帯	296,358世帯
要介護高齢者	49,774世帯
身体障害児・者	11世帯
知的障害児・者	1世帯
精神障害者	1世帯
ひとり親世帯	59世帯
複合・その他	55,242世帯
合計	1,151,224世帯

(2018年社協活動実態調査)

column

北九州市協（福岡県）では、戸畠（地区）社協が実施する「ふれあい・いきいきサロン活動」を実施している。この活動で活躍しているのは、校区社協が選ぶ「福祉協力員」です。福祉協力員は民生委員・児童委員とともに、支援を必要としている世帯に定期的に訪問して困りごとがないかなどを確認しています。

戸畠区南沢見地区社協では、見守り支援活動の一環として、隔月で行われる古紙回収に合わせた取り組みを行っています。回収日の前にチラシを配り、当日は高齢者等への声かけ、集積場所へ運ぶ手伝いをします。力仕事のため、若い世代や男性にも参加してもらうきっかけとなり、地域全体に見守り活動への理解が広がっています。

笑顔が生まれる交流の場をつくっています

ふれあい・
いきいきサロン

単身世帯が増え、地域のつながりも希薄化するなかで、寂しさや不安を抱えて暮らす人がいます。これらを解決するため、住民同士が気軽に無理なく集まる交流の場がふれあい・いきいきサロンです。

ボランティアと利用者の垣根が低く、一緒に運営するスタイルが特徴で、出入りも自由、プログラムも自由というゆるやかさが多くの人をひきつけています。



ボランティアも参加者も一緒に
なって運営します。
閉じこもりや孤立を防ぎ、困りご
との発見の場にもなります。

●参加対象別のサロン数

高齢者	68,447か所
障害者	510か所
ひきこもり	82か所
子育て家庭	4,716か所
複合型・その他	13,023か所
合計	86,778か所

(2018年社協活動実態調査)